

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：商業販売統計(2014年3月)

発表日：2014年4月28日(月)

～駆け込み需要の規模は前回と同程度か～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL：03-5221-4524

(単位：%)

		商業販売額		卸売業		小売業		大型小売店			コンビニ 販売額	
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	既存店			
									前年比	前年比		
2013	1月	▲0.3	0.8	0.1	0.4	▲1.1	0.1	▲2.9	▲3.5	0.3	▲5.5	▲1.1
	2月	▲1.6	0.5	▲1.3	0.1	▲2.2	1.0	▲2.9	▲3.7	0.7	▲5.7	▲4.9
	3月	▲1.3	▲0.5	▲1.8	▲0.1	▲0.3	▲0.8	3.5	2.5	4.0	1.6	▲0.4
	4月	▲0.1	0.8	▲0.1	0.0	▲0.2	0.3	▲1.0	▲2.3	▲0.4	▲3.3	▲2.6
	5月	0.6	0.9	0.5	0.4	0.8	0.8	0.8	▲0.4	2.8	▲2.0	▲1.2
	6月	0.5	▲1.4	0.1	▲0.3	1.6	0.2	4.5	3.5	7.5	1.4	0.1
	7月	1.3	0.3	2.0	▲0.4	▲0.3	▲1.5	▲0.7	▲1.6	▲2.2	▲1.2	▲0.7
	8月	0.6	▲0.2	0.4	0.2	1.1	1.6	0.9	▲0.1	3.0	▲1.3	▲1.3
	9月	2.8	0.9	2.7	0.4	3.0	1.0	1.7	0.7	3.0	▲0.4	▲1.6
	10月	2.0	0.3	1.8	0.3	2.4	▲0.3	0.8	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.9
	11月	2.9	0.7	2.4	1.2	4.1	1.1	1.2	0.6	2.6	▲0.6	0.4
	12月	2.8	▲0.1	2.9	▲0.3	2.5	▲0.6	0.9	0.2	1.9	▲0.9	▲0.3
2014	1月	4.4	2.2	4.4	2.6	4.4	1.6	0.7	0.0	3.3	▲1.8	▲0.1
	2月	2.5	▲1.5	2.0	▲2.1	3.6	0.3	2.4	1.3	2.9	0.6	0.9
	3月	8.6	5.7	7.6	5.5	11.0	6.3	17.0	16.1	25.3	11.1	2.8

(出所)経済産業省「商業販売統計」

○駆け込み需要の規模は前回と同程度か

経済産業省から発表された2014年3月の小売業販売額は、前年比+11.0%（コンセンサス：同+10.8%、レンジ：同+4.5%～+13.9%）と、ほぼコンセンサス通りの結果となった。前月比でも、+6.3%の大幅増加だ。小売業販売額は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が幅広い品目で顕在化することで急増した。

業種別に前月比をみると、「機械器具小売業」（前月比+23.2%）、百貨店を含む「各種商品小売業」（同+19.8%）など、既に駆け込み需要がピークアウトしている「自動車小売業」（同▲3.0%）を除く業種で大幅増加となった。

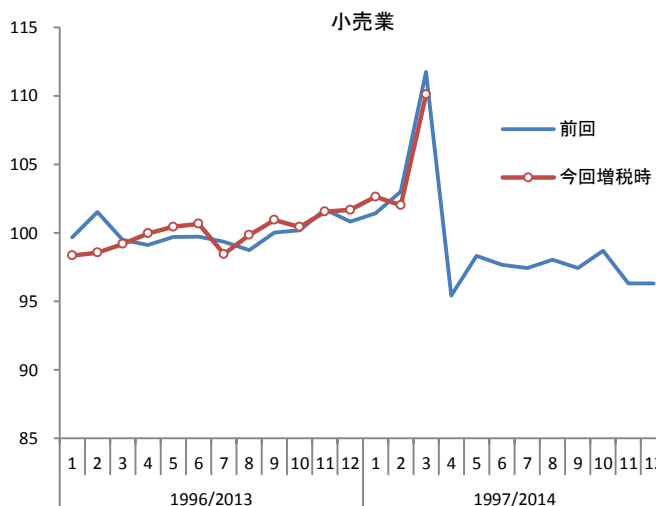
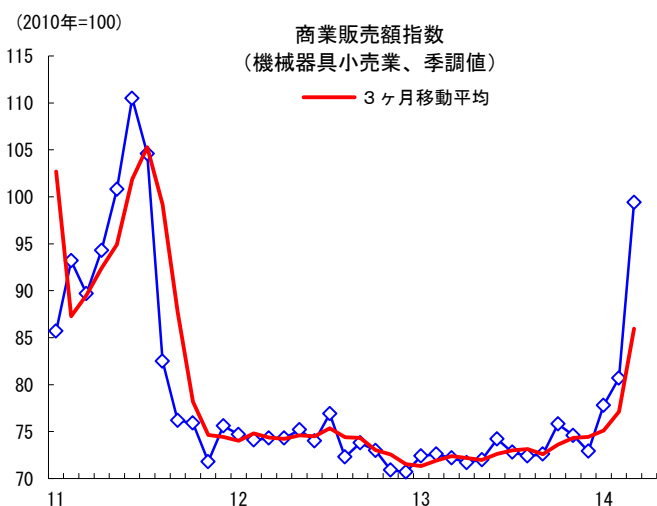
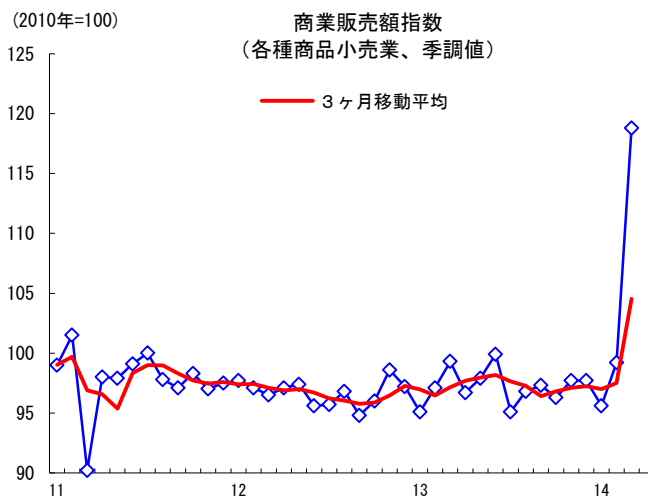
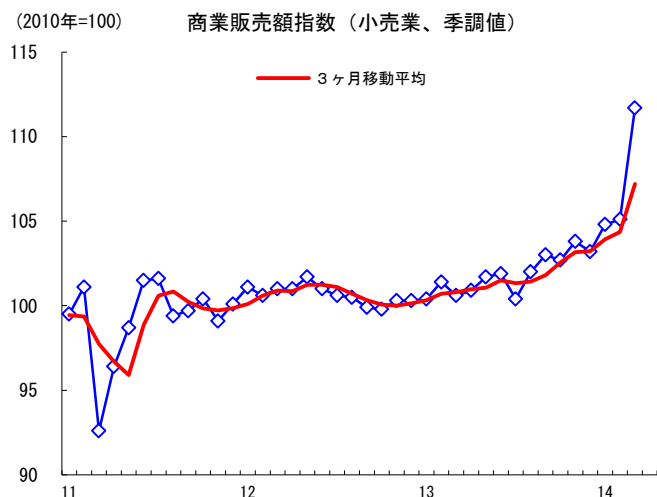
前回増税時と比較してみると（季節調整は筆者）、小売業の駆け込み需要の規模は前回と同程度だった。業種別に見ると、「各種商品小売業」や「機械器具小売業」では前回よりも大きな駆け込みが発生したようだ。今後公表される家計調査の結果を確認する必要があるが、個人消費の駆け込み需要の規模は97年増税時と同程度であったことが示唆されよう。

反動減の行方に目を移してみると、「消費税率引上げ後の消費動向等について」（内閣府）によれば主要5品目の家電販売は4月第1週前年比▲19%、第2週同▲2%、第3週同▲12%と反動減が顕在化している様子が窺える。また、各種報道によると4月百貨店売上高は、前年比1～2割程度の減少となっているようだ。足元で反動減は顕在化しているものの、駆け込み需要の規模からすれば違和感のあるものではない。現時点では、駆け込み需要および反動ともに企業の想定内に留まっているとの声が多く、今後はいつ持ち直すかという点が注目される。

○4～6月期の反動減は既定路線

以上のように、小売業販売額は駆け込み需要を背景に急増した。これを踏まえると、1～3月期の個人消

費の大幅増加、および4-6月期の反動減は既定路線だ。駆け込みの規模は前回と同程度であり、反動減も同様の規模になることが見込まれる。加えて、消費税率引き上げに伴う実質可処分所得の減少による下押しもある。焦点は7-9月期以降に個人消費が持ち直してくるかかどうかである。7-9月期以降の個人消費は、国内景気の回復に伴い、①雇用の改善が続くこと、②ベア実施企業の増加や夏のボーナス増加¹を背景に持ち直していくものと予想している。



(注1) 季節調整は筆者

(注2) 前回は1996年平均=100、今回増税時は2013年平均=100

(出所) 経済産業省「商業販売統計」

1 詳細は、弊社レポート Economic Trends 「2014 年夏のボーナス予測～前年比+1.6%を予想。ボーナス改善が明確化へ～」 (2014 年4月3日発行) をご参照ください。